

地域社会DX推進パッケージ事業 (計画策定支援)

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

2025年3月11日



The better the question. The better the answer. The better the world works.

本日の次第

ご挨拶・地方公共団体におけるDX概要	15分
計画策定支援の詳細	25分
質疑応答・結びのご挨拶	20分

本事業の位置づけ

人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成し、地方創生2.0を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要です。

このため、総務省ではデジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す「地域社会DX推進パッケージ事業」を実施します。

好事例の創出・横展開

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル 5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

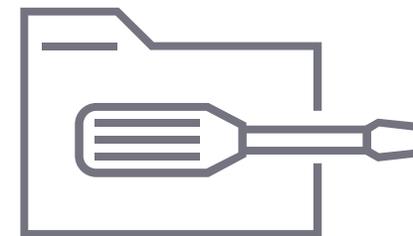
①デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援 デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
4. 人材ハブ機能 デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

※①③.地域情報化アドバイザーはR7予算要求中のものです。（その他の事業については、R6補正予算により措置されております。）

デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) をデジタル技術(D: 手段)で実現する



目的 (X(trans)formation)

地域・住民生活を変革する
新しい価値を創出する

手段 (Digital)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること" に

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント (例)



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ

地方公共団体が関与する部分

求められる
役割

X(trans)formation (目的)

① 地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

② 課題に対する
最適な解決策の選択

③ テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

役割を担う
関係者
(典型的な例)



地方公共団体、住民



地方公共団体+企業



企業、研究機関

重要なポイント

- 事実に基づいて現状を把握するとともに、サービス利用者の視点からニーズを理解することで、地域課題を深く理解する

- 組織横断で利用者の体験全体を設計し、手続きやサービスを一貫性のある流れで最適化する

- 利用者が実感できる効果を達成するといった本来目的を達成するためにシステムを適用すべき範囲に正しく導入する

DX実現に向けたステップ

検討
ステップ

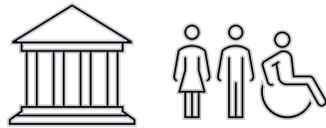


求められる
能力要件

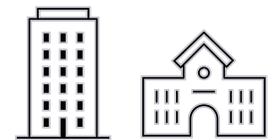
X: トランスフォーメーション

D: デジタル

役割を担う
関係者

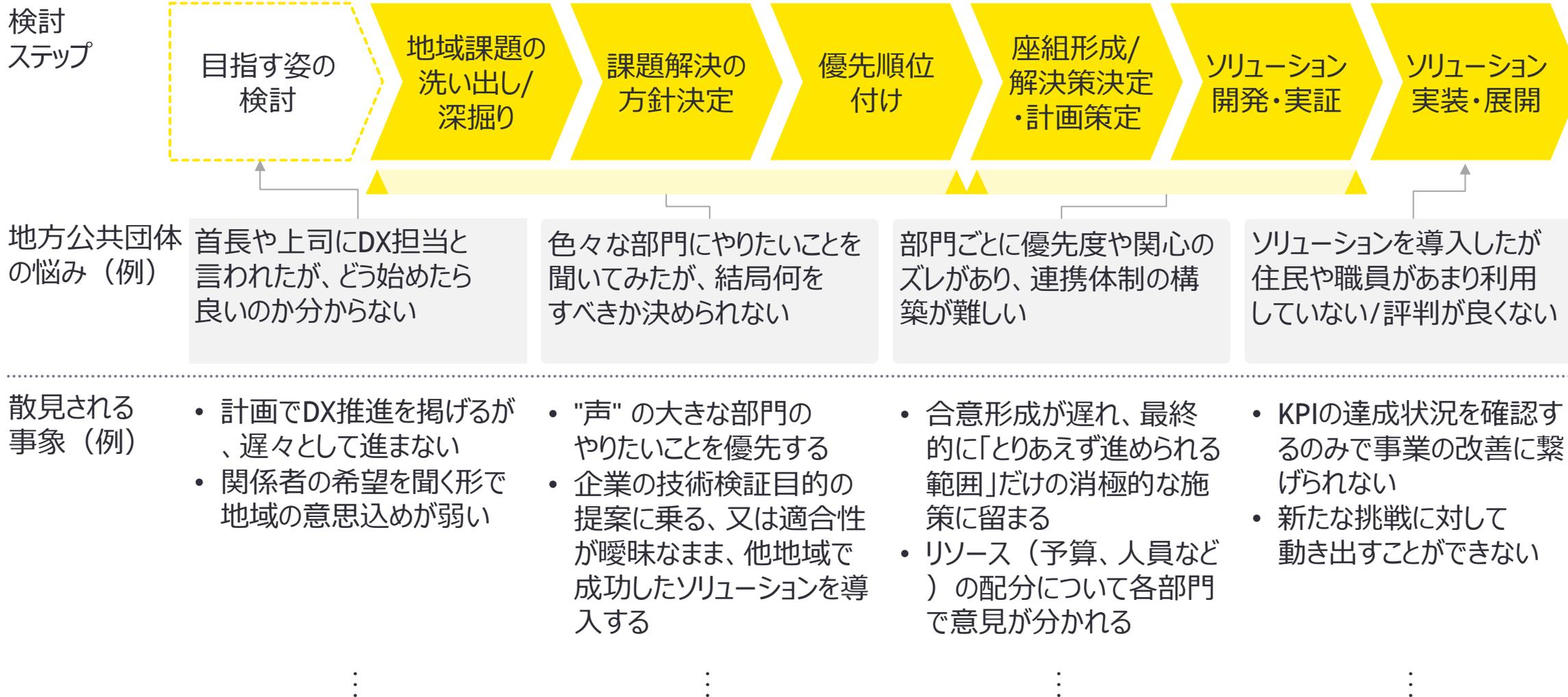


地方公共団体、住民



企業、研究機関

DXを推進する上で地方公共団体が抱える悩みや失敗（例）



3つの支援事業によりプロセス全体をサポート



計画策定支援：概要

地方公共団体内における予算要求、地域社会DX推進パッケージ事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、～3ヶ月程度、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

※支援先団体の費用負担はありません。

注）支援先団体において最低3時間/週（過去実績より、5時間/週以上を目安に確保いただくことを推奨）を目安に計画書の作成やその他の必要な作業を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施

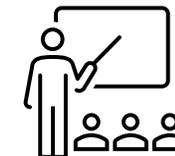


ご支援する検討事項の例

- 地域課題の抽出・整理
- デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討
- 地域課題の優先度設定
- 実行スケジュール策定
- 事業者とのマッチング 等



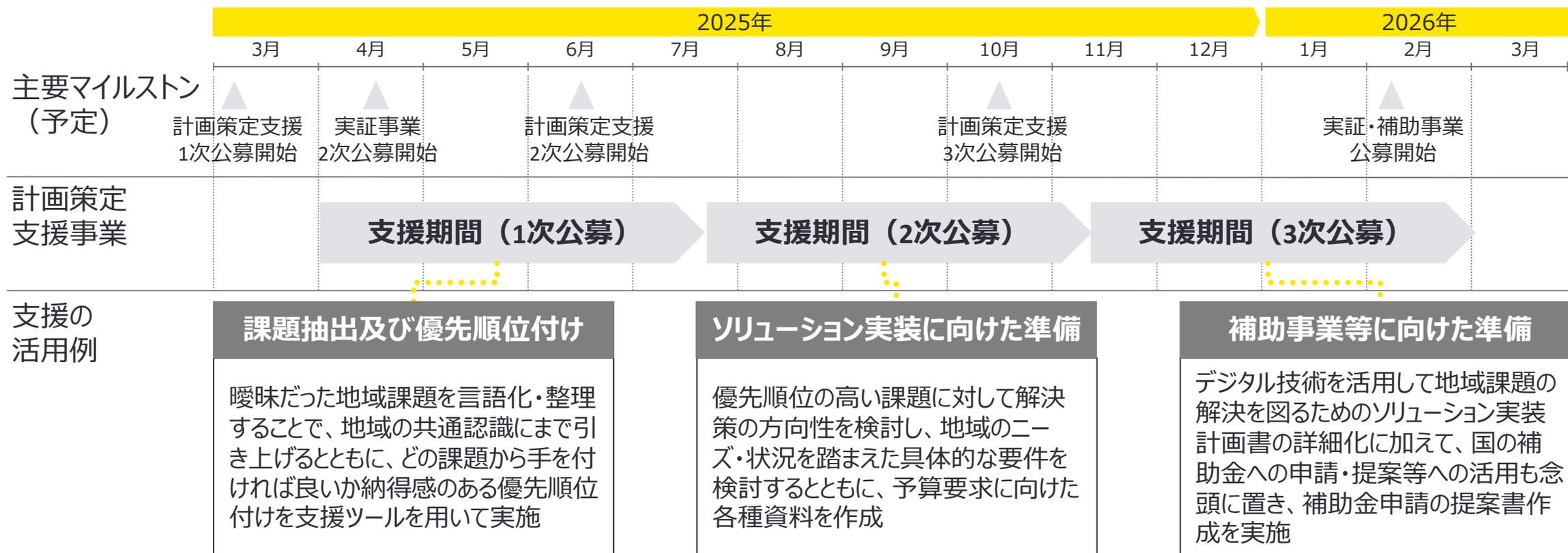
1 団体当たり
～3ヶ月程度の支援期間



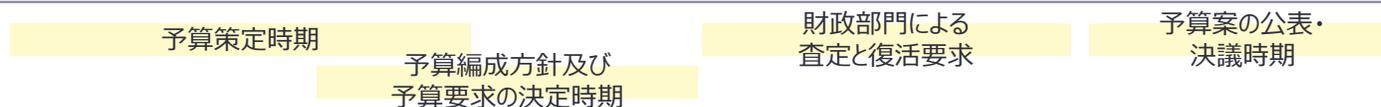
<対象> デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体等**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。庁舎内のネットワーク整備等、地域課題の解決に直接繋がらない取組に関する計画策定は対象外となります。
- ※ 地方公共団体以外は、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

計画策定支援の各公募における活用例



(参考)
予算編成
スケジュール



注) 支援の活用例はあくまでも例の一つであるため、各支援期間において団体の要望に沿った支援を行います。

計画策定支援：各コースの概要

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題整理及びソリューション検討を進める上での組織体制構築等の支援 ② 地域課題の抽出・整理 ③ 地域課題の優先度設定 ④ 他地域における関連する好事例の紹介 ⑤ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ⑥ 実行スケジュール策定 ⑦ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ② ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ③ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ④ 事業者とのマッチング ⑤ DX実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑥ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑦ 運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑧ 実証・実装スケジュール策定 ⑨ 実施計画の作成 ⑩ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示

Aコースの中でも、ご支援テーマは「自治体DX」と「地域社会DX」の2種類存在

自治体DX



自治体の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX



各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

Aコースの中でも、ご支援テーマは「自治体DX」と「地域社会DX」の2種類存在

自治体DX



自治体の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX



各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

Aコースの成果物例_自治体DX

	業務名	工数	課題
会計課	収入原簿・収入通知書の作成	XX時間/月	当日の科目毎の収入について、2枚複写の収入原簿及び単票の収入集計表を 手書きで記入していることに伴う工数負担
	支払通知書の作成	XX時間/月	債権者に対して振込を行う際に、 CSVで内訳データを作成したうえでのFAX送信が必要で、工数がかかっている
			⋮
介護保険課	還付処理	XX時間/月	対象者の数が多いなかで、 還付先の口座の確認～通知を送るため封入～封緘の作業に工数がかかっている
	口座振替処理	XX時間/月	各金融機関に わざわざ足を運び、口座振替の提出と回収を行うことに工数がかかっている

かかっている工数が大きく、重要度が高いものを中心に、デジタルでの解決の余地/方向性を検討

- 例：地方公共団体業務の電子化ソリューション(LOGOフォーム等)での対応
- 例：チャットツールの導入(LINE WORKS, Slack)等

Aコースの中でも、ご支援テーマは「自治体DX」と「地域社会DX」の2種類存在

自治体DX



自治体の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX

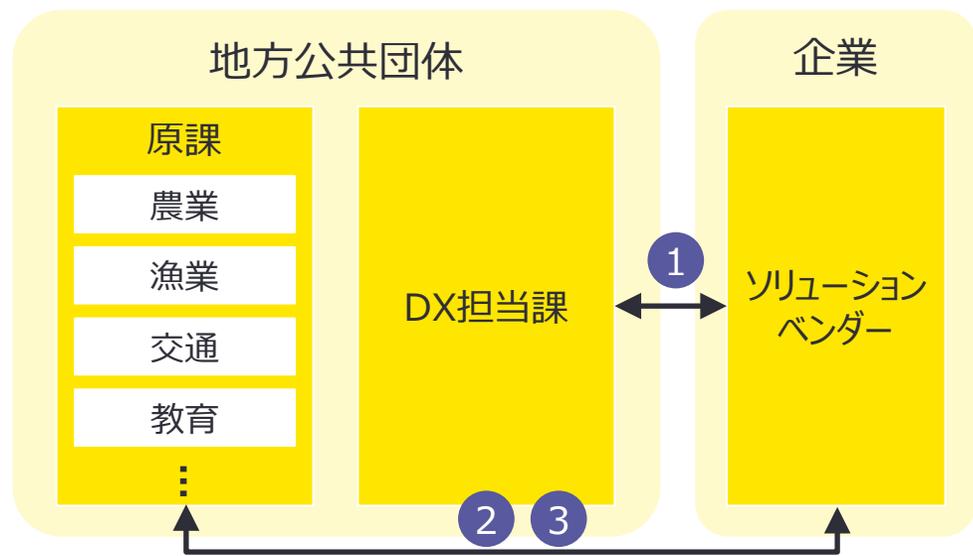


各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

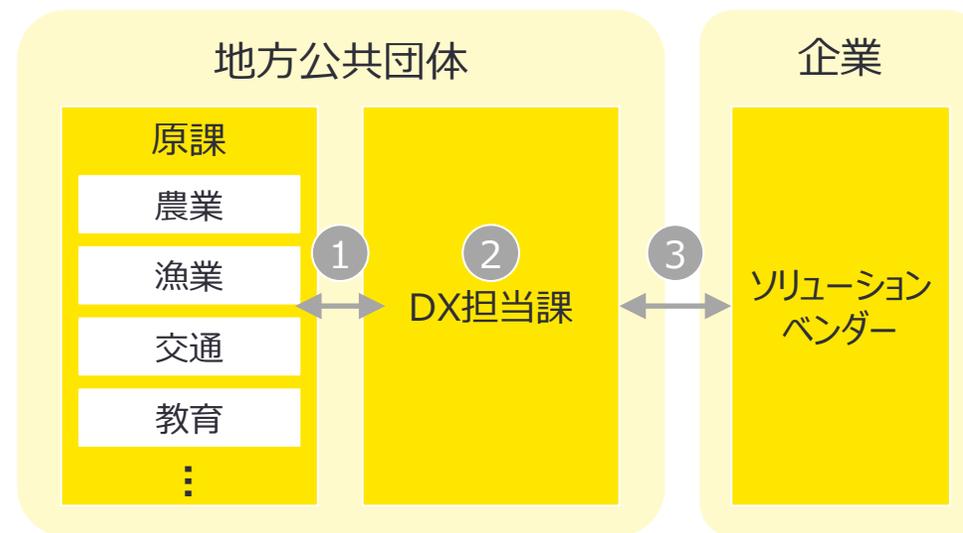
Aコース：地域課題整理が必要となっている背景

現状の課題感(支援事業者の理解)



- ① 地域・住民の課題を知らないDX担当課がベンダーと折衝。課題にリーチしない/技術検証のソリューションを導入
- ② 原課が直接ベンダーと折衝すると、地域全体として取り組むべきことの明確化やROI検証が不十分に
- ③ 1つの原課単独でやり取りすると、個別最適でソリューション導入が進められ、地方公共団体全体最適にならず

課題の深掘りによる目指す姿



- ① DX担当課が原課(又は住民)から地域・住民の課題を原課キーパーソンレベルで把握(不十分だと①と同じ)
- ② DX担当課が地方公共団体の全体最適と個別事情(一部部門のみDX意欲有等)を鑑み優先順位付け
- ③ 上記を踏まえて、複数ベンダーと協議。地域・住民の課題にリーチするソリューション・ベンダーを選定

Aコースの成果物例：課題の洗い出し

	受益者	受益者の規模	課題	解決の方向性
医療福祉	① 高齢者 要介護者 障がい者 医療福祉従事者	約1,800人	【高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足】 <ul style="list-style-type: none"> 施設に入所している要介護者・障がい者の情報は、施設から町内医療機関や関係事業者（緊急時には消防救急）への情報共有が電話に限られており、連携がリアルタイムに実施されていない 	① 患者等の情報を共有する ツールの導入
産業振興	② 農家（特に高齢者）	約200人	【農林業の業務負担増加・生産性の低下】 <ul style="list-style-type: none"> 畑作、酪農等を中心に農林産業の担い手の減少、高齢化に伴い、業務負担を重く感じるようになっており、一次産業を持続するための業務効率化や、生産性向上への取組が進んでいない 	② 農林業の省力化ツールの導入
観光	③ 観光資源の管理者 観光客	約31,000人	【芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分】 <ul style="list-style-type: none"> 有力な観光資源である芝ざくらは、属人的な経験に頼った管理・育成を行っており、カメラ画像の使用など、科学的根拠に基づいた合理的、効率的な育成手法の検討が進んでいない 	③ 芝ざくらの育成管理手法の合理化
	④ 観光従業者 観光客	約31,000人	【来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足】 <ul style="list-style-type: none"> 町に来ている観光客の属性についての分析ができておらず、データに基づいたマーケティング手法の検討が出来ていない どのような属性の人をターゲットとして呼び込むのか検討できていない 	④ データ分析に基づくマーケティング実施

Aコースの成果物例：課題に対するソリューションの方向性

解決の方向性		導入候補となるソリューション (案)			難易度
		技術	通信インフラ	内容	
医療 福祉	① 患者等の情報を共有する ツールの導入	連携ソフトウェア	—	施設入所者の医療/介護関係の情報や、施設 内で発生した内容を参照できる機能を持つ、医 療・介護情報管理アプリケーションの導入	低 ：事業所単独で パッケージを導入 中 ：機能をカスタマイ ズ等を実施
	② 農林業の省力化ツールの導入	トラクターの後付け 自動運転システム 自動草刈り機	GNSS	後付けのトラクターの自動運転システムや自動 草刈り機で農業事務作業を効率化	低 ：センサー等導入 中 ：自動運転トラクタ 等の導入
観光	③ 芝ざくらの育成管理手法の 合理化	専門家へのコンサルテ ーションを通じた管理 手法の見える化	—	植栽・樹木医などの専門家の意見を取り入れつ つ、芝ざくらの生理・生態を反映した管理方法・ 管理計画を策定	中
	④ 観光客のデータ分析に基づく マーケティング実施	携帯キャリアの人流 システム	—	携帯キャリアの人流データ分析によって、来訪者 の居住地、属性を明確化し、マーケティング対 象を明確化	高
くらし	⑤ 広報手段に電子ツールを併用	LINE	—	LINEを利用している住民に、興味がある旨を 事前登録したテーマに関する情報をプッシュ型で 配信	低
	⑥ オンデマンド交通の運行	オンデマンド交通	—	公共交通機関が運行していない地域を対象と して、事前予約制によるオンデマンドバスの運行 を実施	中 ：シンプルな予約 システム 高 ：アプリケーションや AIの導入

Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

優先順位づけの評価の観点

具体的 内容	a) 部局優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入難易度
優先 順位 判断	担当部局にとっての 新たな取組への優先度	課題の当事者にとっての 解決の緊急性・切迫性 の程度	直接的・間接的に課題 解決で裨益する受益者 の数	ソリューション導入で 見込まれるコストの多寡 (通信インフラの敷設コスト は考慮せず)	課題に対する打ち手の 候補となるソリューション 導入の難易度
	高 優先度が特に高い	高 課題を解決しなければなら ない切迫した事情あり	高 想定される受益者が 町民の一定割合以上	低 導入・運営コストは廉価	低 導入可能な既存の ソリューションが存在
	中 優先度が高い	中 一定の猶予はあるが早め に着手すべき事情あり	中 想定される受益者は、 町民等のうち一定の集団 (100人～)	中 一定の導入・運営コスト (数百万円規模)/ 現時点で判断困難	中 導入の要件・選択肢 検討など実装に一定 期間を要する
	低 優先度は相対的に低い	低 時間的な制約が薄い	低 想定される受益者は、 限定的(～100人)	高 導入・運営コストが高額 (行政での負担が千万円 規模、民間の負担10万 円規模)	高 導入の要件・選択肢検 討の難易度が高く、半年 を上回る期間を要する

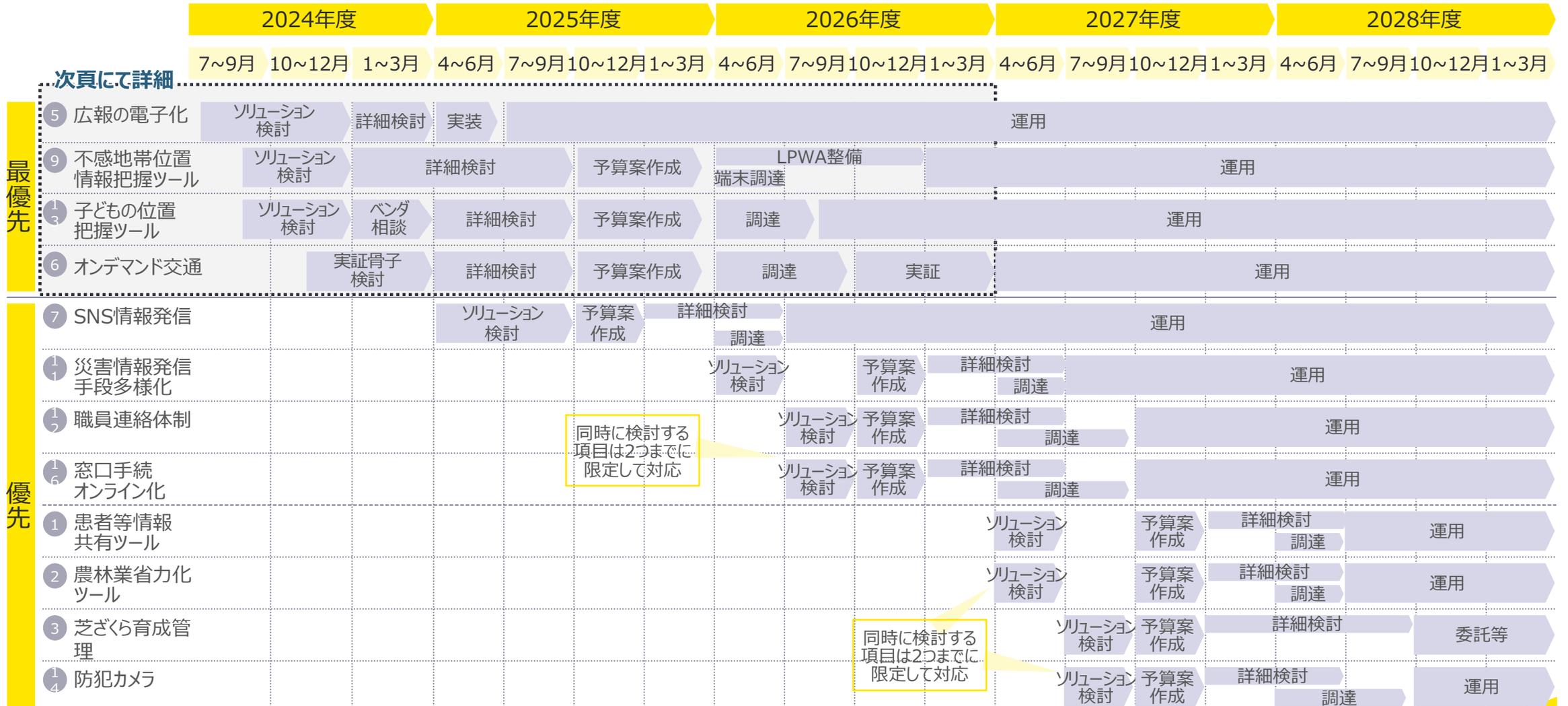
Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

	検討のタイミング	要件	具体的なパターン				
			a) 部局 優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入 難易度
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> a) 部局優先度が高い b) 緊急性 または c) 効果が高い d) コスト、e) 導入難易度が高くない 	高	高 または 高		高 以外	高 以外
優先	今後3カ年度を目途に具体的なソリューション導入を実施	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ以外 d) 効果が低くない e) 導入難易度が高くない 	-		高 中		低 中
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ、優先グループ以外 	(上記以外)				

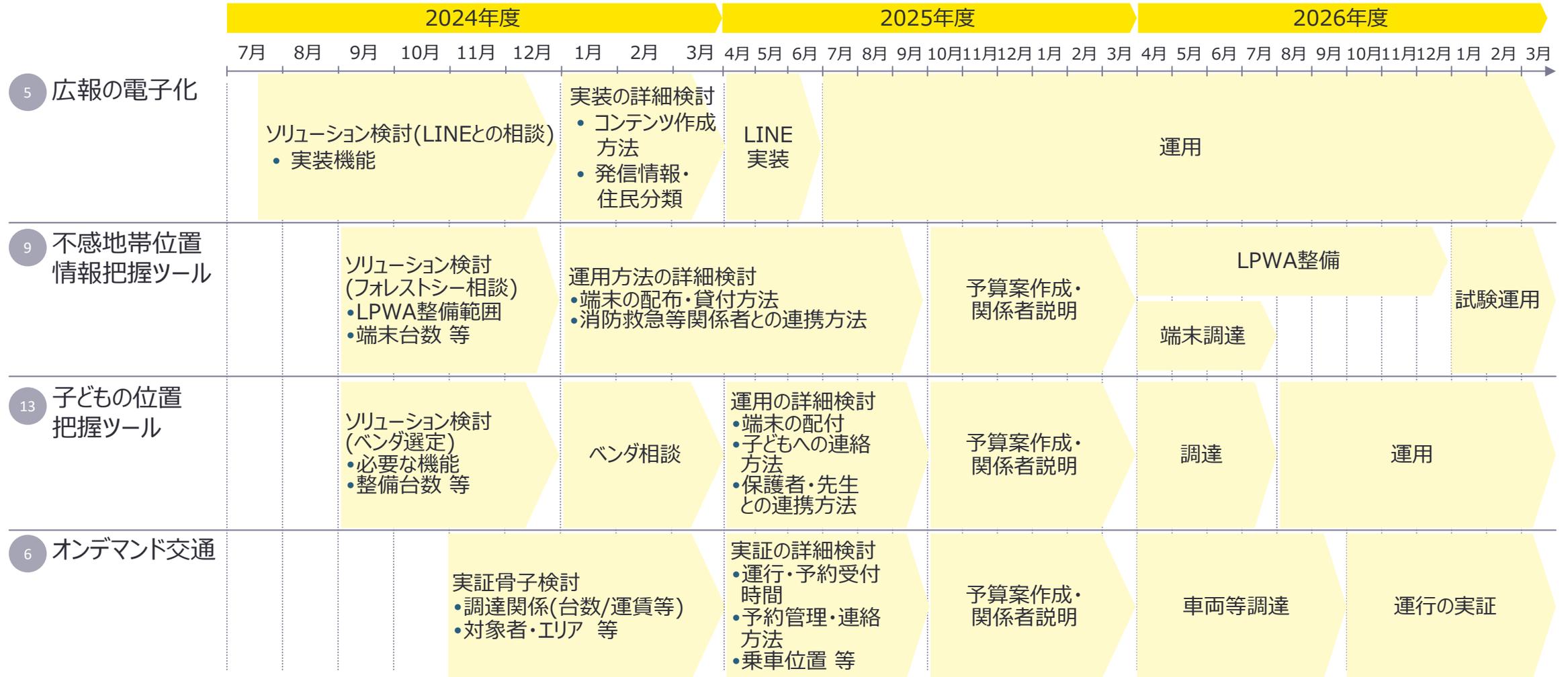
Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

	検討のタイミング	該当する課題（案）
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 町広報の効果的、効率的な情報発信が不十分 ⑥ 郊外に住む地域住民の移動に関する利便性低下 ⑨ 携帯電波の不感地帯において遭難者の位置情報確認が困難 ⑬ 緊急時における児童・生徒の通学時の安全体制の確保が不十分
優先	今後3年間を目途に具体的なソリューション導入を実施	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足 ② 農林業の業務負担増加・生産性の低下 ③ 芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分 ⑦ 対外的なシティプロモーションが不足 ⑪ 災害等の緊急時における町民・来町者への情報の発信手段が不十分 ⑫ 災害等の緊急時に職員間で迅速に連絡をとる体制構築が不十分 ⑭ 学校・児童関係施設周辺の防犯・緊急時対応が手薄 ⑯ 住民手続きの電子化等の利便性向上の取組が不十分
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	<ul style="list-style-type: none"> ④ 来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足 ⑧ ワーケーションによる関係人口増加に向けたマーケティング等の不足 ⑩ 緊急時警戒が必要な区域と住民情報を統合して見える化が非実施 ⑮ 庁内業務の効率化への取組が不十分

Aコースの成果物例：優先課題の解決に向けたスケジュール



Aコースの成果物例：短期的な実行スケジュール



XX h : ご対応頂く時間のイメージ ※MTG時間を除く

Aコースの進め方 ※イメージ

	4月	5月	6月	7月						
	▲ #1	▲ #2	▲ #3	▲ #4	▲ #5	▲ #6	▲ #7	▲ #8	▲ #9	▲ #10
支援事業者との MTG (予定、各回30-60min程度) <ul style="list-style-type: none"> 限られた期間で最大限成果を得られるよう、週次～隔週程度で密に議論しながら進める 	上記に加えて、電話ベースでも適宜状況の確認・ご相談をさせて頂く(支援先団体によるが、凡そ週次程度)									
ヒアリング事前レク <ul style="list-style-type: none"> 各課が感じている課題を正確に抽出できるよう、聞くべき内容や深堀要素を事前に擦り合わせ 	4/14~4/25 4h									
各課ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> 各課の業務の実態やかかっている工数、課題感を正確に把握 	4/21~6/6 30h					10種類の原課に対して、3時間ずつ対応 (各種調整30min+ヒアリング1h+内容の取り纏め1.5h)				
ヒアリングを元にした課題整理/深掘り <ul style="list-style-type: none"> 受益者とその規模を踏まえ、重要度が高く地域として優先的に解決すべき課題を抽出 	4/23~6/16 30h									
課題解決の方向性・想定ソリューション検討 <ul style="list-style-type: none"> 現実的に課題解決可能なソリューションとその技術や難易度を整理 						6/3~7/3 15h				
ソリューション導入の優先順位付け <ul style="list-style-type: none"> 課題の緊急性や導入による効果・コスト等から優先的に導入すべきソリューションを選定 						6/25~7/18 15h				
以降に向けた準備 等						6/25~7/18 15h				

再掲) ①計画策定支援：各コースの概要

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題整理及びソリューション検討を進める上での組織体制構築等の支援 ② 地域課題の抽出・整理 ③ 地域課題の優先度設定 ④ 他地域における関連する好事例の紹介 ⑤ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ⑥ 実行スケジュール策定 ⑦ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ② ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ③ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ④ 事業者とのマッチング ⑤ DX実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑥ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑦ 運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑧ 実証・実装スケジュール策定 ⑨ 実施計画の作成 ⑩ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示

Bコース：計画書の構成案

⑥ 成果報告書

地域課題のソリューションと目指す姿

2

目指す姿

- 地域の将来像
- 実現ステップと実証の位置付け
- アウトカム指標

3

ソリューション

- 全体像
- ネットワーク・システム構成
- 採用理由
- 費用対効果

1

地域の現状と課題認識

- 地域の現状と課題
- 過去の取組内容

ソリューションの導入・展開計画

4

実証計画

- 検証ポイント
- 実装移行要件
- スケジュール
- リスクと対応策
- PDCAの回し方
- 検討体制

5

実装・展開計画

- スケジュール
- 資金計画
- 他地域への横展開の方策
- 普及啓発活動

Bコース：計画書の枠組み

必要に応じて計画書の雛型となるものも提供

1 地域の現状と課題認識

① 地域の現状と抱えている課題

地域の置かれている現状

内容	本事業の対象とする現状課題
<ul style="list-style-type: none"> ① XXXX 高齢化の進展 <ul style="list-style-type: none"> 高齢化率がXX年が2022年に12.00%から30.00%上昇、2030年に向けて30.00%まで上昇が見込まれる ② XXXX 地域の現状に関して、可能な限り定量的かつ詳細な情報を記載すること ③ XXXX 	<ul style="list-style-type: none"> ① XXXX XXXX 中山間地域在住の高齢者 ② XXXX 中山間地域において、以下の内容を記載すること <ul style="list-style-type: none"> ・ どのような人が ・ CCでどのような場面に ・ どのような課題が生じているか ・ その内容の大きさや課題の深刻さ(例えば1000人等の規模感がある形で) ③ XXXX

地域の現状と課題

1 地域の現状と課題認識

② これまでの取り組み状況

取組の実績年数を記載すること(必要年数分記載)

取組内容	XXXX~XXXX年度	XXXX~XXXX年度	XXXX~XXXX年度
取組内容	XXXX	XXXX	XXXX
成果	XXXX	XXXX	XXXX
見えてきた課題	XXXX	XXXX	XXXX

これまでの取り組み状況

2 目指す姿

① 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

目指す姿

「実証」が目指す姿の場合(高齢者の地域内移動の利便性を高めるインテグレーション構築)

「地域MaaS構築の実現」が目指す姿の場合(地域交通(鉄道、バス、インテグレーション連携)したMaaSの実現)

目指す姿を言葉で表現したものを記載すること

実現ステップ

2024~2024	2024~2024	2024~2024
実証	実証-構築前	最終的なゴール

目指す姿と実現ステップ

2 目指す姿

② 成果(アウトカム)指標

a. ロジックツリー

最終アウトカム

中間アウトカム

最終アウトカムは、以下項目も参照し、可能な限り定量的かつ可能な限り数値化する

アウトカム指標(枠組み例)

2 目指す姿

③ 成果(アウトカム)指標

b. 成果(アウトカム)指標の設定

成果(アウトカム)指標	現状値	目標値	目標値設定の考え方	測定方法
XXXX 高齢者のインテグレーション利用回数	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

アウトカム指標毎の目標

3 ソリューション

① ソリューションの概要

本実証において、複数のソリューションを組み合わせる場合、ソリューションごとに頁を分けて記載すること

ソリューションの概要

中間アウトカム(実証)

実証アウトカム

最終アウトカム

ソリューション概要

3 ソリューション

② 費用対効果

実証者の立場で記載すること

説明に必要な年数分を記入すること

項目	2024年度	2024年度	2025年度
定額(収益)	XXXX	XXXX	XXXX
定額(収益以外)	XXXX	XXXX	XXXX
インセンティブ	XXXX	XXXX	XXXX
ランニング	XXXX	XXXX	XXXX
計	XXXX,140,000円	XXXX	XXXX

費用対効果

4 実証

② 実証スケジュール

5月に再審査申請、6月に契約一事業開始のスケジュールを前提とする

項目	2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
事前準備	XX							
実証	XX							
実証評価								
結果の発表								

実証スケジュール

Bコース：補助事業の主な評価ポイント（詳細は実施要領ご参照）

例えば、本事業の補助事業における評価ポイントを押さえた計画書の策定支援も可能

主評価項目

地域課題に対するソリューションの 適切性・妥当性

- 現時点の問題が存在する状態と問題解決後の状態が明確に定義されていること
- 一般的な課題にとどまらず、利用者や地域のステークホルダーの目線で、補助事業によるソリューションの実装を実施すること 等

通信インフラ整備の必要性

- 地域課題を解決するために新たに通信インフラを整備する必要があること、地域課題解決の取組全体における当該通信インフラの位置づけ・役割などについて、具体的、論理的に示されているか 等

持続性・展開性

- 一般的に合理的と認められる範囲を超える過大な経費が計上されていない、過度な通信性能を求めているなど、費用面の妥当性が十分に精査されているか
- 導入・運用効果を向上、またはコストを低減させるための工夫が具体化されているか 等

実施体制

- 関係者間の役割分担を含め、事業遂行に必要な体制が確保されていることについて、具体的かつ論理的に示されているか
- 実装において、公的機関の許認可が重要な要件となりうる場合、当該公的機関を巻き込んでいるか 等

サイバーセキュリティ対策

- サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずることが示されているか

その他評価項目・加点項目

整備費用や運用費用において企業版ふるさと納税制度を活用する計画の有無

「デジ活」中山間地域への登録有無

本支援を受けることが、補助事業の採択を保証するものではありませんので、ご注意ください

応募をご希望の方は、本事業HPの「募集要領」などをお読みいただき、「応募様式」に必要事項を記入のうえ、3月21日（金）16:00までに事務局宛にメールにてご提出ください

別紙にて、応募様式をご説明

よくある質問：計画策定支援(1/3)

Q1 計画策定支援を受けるためにどのような準備が必要ですか。

A1 計画策定に取り組むための人的なリソースをご用意ください。計画の策定に係る実作業は各支援先団体自らに実施いただきます。専門家は支援先団体が計画策定を進めていく上で必要なアドバイス・ノウハウの提供等により支援を行います。

Q2 応募時点において、解決すべき地域課題が明確でなくてもよいですか。

A2 問題ありません。そのような場合には、地域課題の抽出・整理もご支援いたします。

Q3 ローカル5Gなどのワイヤレス通信技術を用いることが前提の事業計画でなくてもよいですか。

A3 地域課題を解決するために最適なデジタル技術の導入・運用計画の策定を支援することを目的としているため、必ずしもワイヤレス通信技術を活用する取組である必要はありません。

Q4 光ファイバや携帯電話エリアの整備のための計画策定も対象になりますか。

A4 携帯電話サービスやインターネット接続サービス等の提供を主たる目的とする計画策定は対象外です。

Q5 策定した計画書は自由に使って良いか。必ず計画書に沿って取り組まなければならないですか。

A5 計画書はご自由にお使いいただけます。計画書に沿って取り組むことを求めることはありません。

よくある質問：計画策定支援(2/3)

Q6 企業・団体などが応募することはできますか。

A6 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

Q7 どのような形態で支援を受けることができますか。

A7 支援先団体の状況に応じて、専門家がオンライン・対面で10回程度ミーティングを実施するほか、メール・電話での相談をお受けいたします。また、状況に応じて、支援期間中に2回程度は、専門家が現地にお伺いすることを想定しています。

Q8 支援を実施する専門家を指名することはできますか。

A8 専門家をご指名いただくことはできません。総務省が契約した事業者が支援を実施します。必要に応じて、支援先団体の連携先などが検討作業へ参画いただくことは問題ありません。

Q9 都道府県が対象団体となることはできますか。

A9 本支援ですが、地方公共団体(財政力指数が1以上の団体を除く)または地方公共団体が出資する法人又は非営利法人が対象となっておりますので、都道府県も本支援対象となりお申込みいただけます。

よくある質問：計画策定支援(3/3)

Q10 既にR5,6年度で地域デジタル基盤活用推進事業（計画策定支援）の支援を受けたが、再度応募することは可能ですか。

A10 可能です。

Q11 複数の地域課題がある場合、それらをまとめて1申請として支援対象とすることは可能ですか。

A11 応募自体は可能です。但し、皆様のご対応可能な時間にもよりますので、現実的には課題を絞るケースが多くなっております。応募様式Excelを提出いただいた後、MTGを設定させていただき対応可能な時間や想いを踏まえて計画策定支援のゴールをどこに置くか議論させていただきます。

Q12 来年度も本事業が実施される場合、今年度に本事業の採択を受けた地方公共団体が再度応募することは可能ですか。

A12 可能です。今年度同一テーマで次のステップとして活用いただくことも歓迎しています。

Q13 Aコースについて支援先団体の負担は大きいですか。

A13 平均的なご負担のイメージとしては、P24をご参照ください。尚、A11でのご回答内容とも重複しますが支援先団体の皆さまがご対応可能な時間を踏まえて、ご支援のテーマや範囲を柔軟にご相談させていただきます。

事前相談・問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）担当

■ E-mail : mic.dx.shinsei@jp.ey.com

□ 件名 : 計画策定支援（●●県▲▲市）

※括弧内には地方公共団体名や団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

■ 電話 : 070-8785-2714（対応可能時間 : 平日 午前10 : 00～午後5 : 00）

事前相談や応募等に関してご不明点がある場合はお気軽にお問い合わせください。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎

電話：022-221-3655 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9933 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4431 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1名古屋合同庁舎第三号館6階

電話：052-971-9405 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8521 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3324 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7833 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階

電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp